

JISA 第2回「総合政策分野委員会等連携会議」開催

平成28年12月8日、TJKプラザにおいて、第2回総合政策分野委員会等連携会議が開催された。会議には総合政策分野における委員会の委員長等13名が参加した。

冒頭、室井雅博副会長・政策委員長が、「日頃から委員会活動等でご活躍いただき、厚く御礼申し上げます。次年度事業計画の検討状況や各委員会等における最新情報などの共有を行いたい」と挨拶した。会合の概要は以下のとおりである。

1. 次年度活動について

来年度の事業計画案の特徴について、小脇副会長・専務理事が報告した。JISA Spirit を活動の起点とし、次年度はこの具現化に向け、未来と今の切り口での委員会編成を考えている。先の正副会長会議及び理事会での議論を踏まえて検討を進めていることが紹介された。

2. 情報共有・意見交換

(1) 当業界における研究開発投資の実態調査の実施について

財務税制委員会にて用意された「情報サービス産業における研究開発活動の実態調査企画(案)」をもとに意見交換を実施した。

税制要望は大変有意義であるが、当業界で主流の請負や役務提供型のビジネスを今後どこまで研究開発に変換できるかは、経営方針の問題でもあり、真にビジネスモデルを変換していくかどうか、変換していくとして、それを促すために有効なのは税制なのか経営方針なのかといった議論があった。

このような状況から、次年度に、ビジネスモデルを変える必要性に関する議論を深めた上で、本件企画も継続的に審議していく方向で認識合わせを行った。

(2) JISA「第4次産業革命を担うIT人材育成に関する要望」等について

政府では、本年9月から、「働き方改革実現会議」がスタートし、「規制的手法」「柔軟な働き方改革」「人材育成の充実」の3つの軸で検討が進められていることを事務局が報告した。また、JISAが本年11月に経済産業大臣宛に提出した「第4次産業革命を担うIT人材育成に関する要望」の特徴や雇用保険で行う教育訓練給付の拡充(ITなど就業者増が見込まれる分野の講座の増設)議論等の動向を共有した。

(3) デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修コース開講について

山田委員長から、「昨年度までの議論を踏まえて、デジタルビジネス人材の育成を実践していくための研修コースを立ち上げた」との報告があった。続いて、12月から開講する研修コースの概要と申込が順調な状況を事務局が報告した。

(4) JISA 低炭素化社会実行計画 調査結果報告

JISA が産業構造審議会産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループで報告予定の低炭素化社会実行計画の調査結果について藤井委員長が報告し、意見交換を行った。

3. その他活動報告

(1) EDI タスクフォース

藤野座長が、JISA で 10 月に実施したセミナーの資料等を用いて活動報告を行った。今後も EDI パッケージ間の接続テストの準備を進めつつ、インターネット EDI への移行のための対応策として、ガイドラインや起こり得る事象・対応集をまとめるなどして、引き続き周知に努める予定である。

(2) 政府情報システム効率化タスクフォース

11 月から検討を開始し、12 月 7 日に開催した会合では、「政府等との取引や調達・契約に関連する課題」「政府や各社の人材・スキル・体制に関する課題」「政府情報システムに採用する技術や標準化に関する課題」「その他政府情報システムに関連して検討すべきと考えられる課題」の 4 つに整理した課題について検討を行ったことが紹介された。

(3) 知財・法務委員会

西崎委員長が、知財・法務委員会で作成中の『特許ブックレッツ改訂第 5 版』の目次をもとに概要を紹介した。改訂第 5 版は平成 29 年 1 月に完成予定である。改訂に当たり、全体的な見直しを行ったが、法改正を踏まえ、職務発明制度等の記載に大幅な変更を行った旨が報告された。

(茂木)